

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
主管課名	農業水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	みどり保全課		

施策の目的 【対象】	魚津産品 ・市民 ・魚津市以外の北陸圏、関西圏、 関東圏の住民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		農産物の産出量	百万円	3,320	3,140	未把握
		林産物出荷量	百万円	3	3	6
		水産物水揚げ量	t	4,370	5,133	4,707
		市の人口	人	46,913	46,723	46,459
		北陸圏、関西圏、関東圏の住民人口	万人	未把握	未把握	未把握

施策の目的 【意図】	魚津産品が高値で流通している。 いつでも魚津産品が購入できる。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		農作物の産出額	百万円	3,320	3,140	未把握	3,300
		林産物売上高	百万円	3	3	6	10
		市場における水産物取扱高	百万円	1,931	2,018	1,921	2,200
		魚津産の農作物や海産物が週2～3回程度食卓に並ぶと回答する市民の割合	%	78.9	74.6	77.7	85.0

成果指標設定の考え方	流通販売体制の充実は、なんと言ってもどれだけ、市場に出ているかなので、魚津の農産物の産出額、林産物売上高、市場での水産物取扱高で把握できるため、これを成果指標とした。 市民が農産物や海産物をどれくらい消費しているかを市民アンケート調査で聞くことで、市民の魚津産品の購入の程度を判断できるので、これを成果指標とした。
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	農業水産課及びみどり保全課の資料により把握。(資料名:富山農林水産統計年報により把握) 企画政策課で実施した市民意識調査により把握。
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地元の産品のよさを知っていただき、できるだけ購入していただく。
	行政	全国的な魚津ブランドのPRと良質な産品の生産、流通について支援する。
	その他	【生産者の役割】 市場でよい評価を得るため、良質な産品を生産する、一定量を確保するなどの努力をしていただく。

施策No.	3	施策名	流通・販売体制の整備・強化
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 農業: 米の生産調整の関係もあり微減。 漁業: 総量については大きな変化はない。 林業: 公共事業で擁壁杭や防風棚に間伐材を利用しているが大きな変化はない。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 農業: 近隣市及び県全体においても微減(18年対17年)。農業産出額の大きな割合を占める米の生産調整の影響あり。 漁業、林業: 近隣市も同様		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 全国的に食の安全性に対する関心が高まってなか、市民の地元産農海産物の利用度は増減があるが8割近くをしめており、地産地消の重要性も環境面も含め認識されつつあるものと考えている。魚津産食材の安全性、ブランド化を高めるとともに、形状の企画外品の販売促進、販路拡大も必要なものとする。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 元氣な富山米パワーアップ事業、元氣とふれあいの学校給食づくり事業、魚食普及事業、魚ブランド化事業等 低農薬、堆肥利用農業の推進、子供時からのおいしく安全な地元食材に親んでもらう、ブランド化の推進。 農業指導対策事業、漁業振興事業 高品質食材の技術技術、関係者による魚津産食材の普及活動の推進 木材加工流通施設整備事業		
3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ブランド化については、加積りんごの地域団体商標登録、ヒラメの活け、脱血処理製品の高島屋での販売等の成果があったが、一層のブランド化、高品質化を推進する必要がある。一方で、給食のおかず食材の活用度は18%(18年度17.9%)とほとんど変化がないなど、地産地消を推進する必要がある。 20年度 既存事業の推進、環境にやさしい農業推進事業の推進、エコファーマーの増加策推進  林業については、木材価格の低迷により50年の主伐計画が遅れ間伐材が増えてきた。公共施設や公共土木工事における間伐材の利用を推進するほか付加価値を加えた木材の需要拡大を図る。			

	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10			
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	8,946			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,960			
	D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	8,056			
	E. トータルコスト(B+D)	千円	17,002	0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	191			
	同上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	172			
	同上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	364			